

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寶來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	21,432	20,584	28,510
経常損失 ( ) (百万円)	132	478	1,440
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	7	760	6,865
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	231	1,309	7,574
純資産額 (百万円)	28,697	19,741	21,297
総資産額 (百万円)	57,661	48,937	49,334
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	0.13	13.20	119.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	38.3	41.1

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	11.62	1.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、戸田工業アジア(タイ)CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました戸田ファクトリー(株)(平成28年4月1日付で戸田ファインテック(株)へ社名を変更)は、株式を追加取得し、完全子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるものの、個人消費の伸び悩み、中国経済をはじめとした海外経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、海外経済の減速から国内外の販売が低迷し、また為替が乱高下したこと、及び戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社とした影響等を受け、売上高は20,584百万円（前年同四半期比4.0%減）となり、営業損失は146百万円（前年同四半期は営業利益843百万円）となりました。

為替差損58百万円、持分法による投資損失216百万円等があり、経常損失は478百万円（前年同四半期は経常損失132百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は760百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。連結子会社及び持分法適用会社につきましては、前連結会計年度より積極的に収益改善及び縮小等を含めた活動を行っており、当連結会計年度においても継続して実施しております。

なお高成長が期待される電池市場を勝ち抜くために、当社が取り組んでいるリチウムイオン電池用正極材料事業の合弁化に向けた活動は継続しており、さらに戦略的な選択肢を広げるべく、複数の候補先と積極的な協議を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (機能性顔料)

海外経済の減速から国内外の販売が低迷し、売上高は前年同期比11.8%減の11,110百万円となり、セグメント利益は前年同期比0.2%減の2,146百万円となりました。

#### (電子素材)

戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社とした影響等を受け、売上高は前年同期比9.9%増の9,730百万円となり、セグメント損失は530百万円（前年同期はセグメント利益306百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は48,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が202百万円増加したものの、現金及び預金が443百万円、有形固定資産が404百万円減少したこと等によります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は29,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加いたしました。これは主に、借入金が1,060百万円、退職給付に係る負債が107百万円増加したこと等によります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,555百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少809百万円、親会社株主に帰属する当期純損失760百万円等によります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、365百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		60,991		7,477		8,734

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,401,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,174,000	57,174	同上
単元未満株式	普通株式 416,922		
発行済株式総数	60,991,922		
総株主の議決権		57,174	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル	3,401,000		3,401,000	5.58
計		3,401,000		3,401,000	5.58

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,188	5,745
受取手形及び売掛金	7,444	7,537
商品及び製品	2,910	2,854
仕掛品	1,361	1,378
原材料及び貯蔵品	1,807	1,912
その他	777	411
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	20,482	19,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,330	4,995
機械装置及び運搬具(純額)	4,942	4,439
土地	6,317	6,385
建設仮勘定	224	632
その他(純額)	344	301
有形固定資産合計	17,159	16,754
無形固定資産		
のれん	1,663	1,689
その他	784	745
無形固定資産合計	2,447	2,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,988	2,190
その他	7,259	7,726
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	9,244	9,914
固定資産合計	28,851	29,104
資産合計	49,334	48,937



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672	2,556
短期借入金	14,182	14,955
1年内返済予定の長期借入金	3,536	2,855
未払法人税等	19	95
引当金	269	118
その他	1,220	1,354
流動負債合計	21,899	21,936
固定負債		
長期借入金	3,342	4,311
退職給付に係る負債	1,985	2,093
その他	809	855
固定負債合計	6,137	7,260
負債合計	28,037	29,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,521	11,746
利益剰余金	4,313	471
自己株式	1,540	1,538
株主資本合計	19,144	18,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	487
為替換算調整勘定	953	144
退職給付に係る調整累計額	71	41
その他の包括利益累計額合計	1,121	590
新株予約権	11	20
非支配株主持分	1,020	973
純資産合計	21,297	19,741
負債純資産合計	49,334	48,937

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,432	20,584
売上原価	17,229	16,938
売上総利益	4,203	3,646
販売費及び一般管理費		
従業員給料	663	825
研究開発費	362	365
その他	2,333	2,601
販売費及び一般管理費合計	3,359	3,792
営業利益又は営業損失( )	843	146
営業外収益		
受取利息	163	39
受取配当金	29	32
業務受託料	11	53
その他	122	108
営業外収益合計	327	233
営業外費用		
支払利息	227	184
為替差損	455	58
持分法による投資損失	437	216
貸倒引当金繰入額	137	-
その他	45	106
営業外費用合計	1,303	566
経常損失( )	132	478
特別利益		
固定資産処分益	1	1
関係会社株式売却益	414	-
受取補償金	56	29
特別利益合計	473	30
特別損失		
固定資産処分損	4	43
特別損失合計	4	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	335	491
法人税、住民税及び事業税	224	189
法人税等調整額	41	35
法人税等合計	183	153
四半期純利益又は四半期純損失( )	152	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	115
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7	760

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	152	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	248
為替換算調整勘定	251	653
退職給付に係る調整額	13	29
持分法適用会社に対する持分相当額	148	289
その他の包括利益合計	383	664
四半期包括利益	231	1,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	1,291
非支配株主に係る四半期包括利益	111	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、戸田工業アジア(タイ)CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました戸田ファクトリー(株)(平成28年4月1日付で戸田ファインテック(株)へ社名を変更)については、株式を追加取得し完全子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
TODA ISU CORPORATION	868百万円	TODA ISU CORPORATION	673百万円
(株)セントラル・バッテリー・ マテリアルズ	672	(株)セントラル・バッテ リー・マテリアルズ(注)	530
MECHEMA TODA CORPORATION	38	MECHEMA TODA CORPORATION	140
計	1,579百万円	計	1,344百万円

(注)債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,346百万円	1,183百万円
のれんの償却額	43	192

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	その他 資本剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	12,582	8,850	21,432	-	21,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	-	13	13	-
計	12,595	8,850	21,446	13	21,432
セグメント利益	2,149	306	2,456	1,613	843

(注)1 セグメント利益の調整額 1,613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
 あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	11,082	9,501	20,584	-	20,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	228	256	256	-
計	11,110	9,730	20,841	256	20,584
セグメント利益又 は損失( )	2,146	530	1,616	1,762	146

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円13銭	13円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(百万円)	7	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(百万円)	7	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,591	57,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕三 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。